

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第114期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 津田 重典

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第113期	第114期	第113期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第113期
		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	8,309,033	8,349,626	17,206,521
経常利益	(千円)	146,406	122,875	560,720
四半期(当期)純利益	(千円)	52,884	69,281	18,037
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	37,645	81,154	114,242
純資産額	(千円)	6,223,443	6,276,216	6,256,581
総資産額	(千円)	16,460,365	16,410,357	16,524,156
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3.68	4.83	1.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	37.8	38.2	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	759,357	937,059	1,446,351
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	556,137	330,202	1,042,912
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	230,504	665,937	261,391
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	309,499	231,285	334,942

回次	第113期	第114期
	第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円) 5.71	2.05

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は83億49百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて40百万円の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は1億71百万円（前年同四半期比7百万円増）、経常利益は1億22百万円（同23百万円減）、四半期純利益は69百万円（同16百万円増）の計上となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第2四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	2,987	35.9	3,047	36.5	60	2.0
機能材部門	1,548	18.6	1,726	20.7	177	11.5
機能樹脂部門	1,034	12.5	825	9.9	208	20.2
化成品部門	2,573	31.0	2,482	29.7	90	3.5
化学工業セグメント	8,143	98.0	8,082	96.8	61	0.7
その他	165	2.0	266	3.2	101	61.3
合 計	8,309	100.0	8,349	100.0	40	0.5

< 化学工業セグメント >

当セグメントの売上高は、80億82百万円となり、前年同四半期と比べて61百万円の減収となりました。

(精密化学品部門)

農薬中間体の出荷数量は減少したものの、樹脂原料や電子材料の出荷数量が増加したため、売上高は30億47百万円となり、前年同四半期と比べて60百万円の増収となりました。

(機能材部門)

接着剤・ゴム薬品ともに出荷数量が増加したため、売上高は17億26百万円となり、前年同四半期と比べて1億77百万円の増収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂・ワニスともに出荷数量が減少したため、売上高は8億25百万円となり、前年同四半期と比べて2億8百万円の減収となりました。

(化成品部門)

可塑剤は原料価格の上昇に伴う販売価格の適正化に努めたものの、出荷数量が減少したことにより、売上高は24億82百万円となり、前年同四半期と比べて90百万円の減収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、土壌分析業務が大幅に増加したため2億66百万円となり、前年同四半期と比べて1億1百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて11.9%減少し、82億89百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて14.1%増加し、81億20百万円となりました。これは、主として樹脂原料製造設備の増強等による設備投資額が、減価償却費等による減少を上回ったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産額は164億10百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億13百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて3.6%減少し、73億78百万円となりました。これは、主として樹脂原料製造設備の完成による流動負債その他の増加を、支払手形及び買掛金や短期借入金および1年内返済予定の長期借入金の減少が上回ったことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて5.6%増加し、27億55百万円となりました。これは、主として長期借入金の増加によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて1.3%減少し、101億34百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて0.3%増加し、62億76百万円となりました。これは、主として為替換算調整勘定が縮小したことや、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

区 分	前年同四半期	当第2四半期 連結累計期間	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	759	937	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	556	330	225
財務活動によるキャッシュ・フロー	230	665	435
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	8	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31	67	35
現金及び現金同等物の期首残高	410	334	75
連結子会社の決算期変更による増減額	69	-	69
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	36	36
現金及び現金同等物の四半期末残高	309	231	78

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前年同四半期と比べて78百万円減少し、2億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9億37百万円(前年同四半期は7億59百万円の増加)となりました。主な内訳は、売上債権の減少13億70百万円、仕入債務の減少4億96百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は3億30百万円(前年同四半期は5億56百万円の使用)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出3億44百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は6億65百万円(前年同四半期は2億30百万円の使用)となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出7億50百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2億84百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.18
山本 知宏	神奈川県横浜市青葉区	205	1.41
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	184	1.27
JNC石油化学株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	144	0.99
内藤 健一	大阪府高槻市	126	0.87
高久 英輔	神奈川県川崎市幸区	120	0.83
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.74
田中 洋二	愛知県名古屋市中区	100	0.69
國井 和司	愛知県丹羽郡扶桑町	86	0.59
石橋 克人	愛知県碧南市	77	0.53
計		8,397	58.15

(注) 上記のほか当社所有の自己株式85千株(0.59%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,236,000	14,236	-
単元未満株式	普通株式 119,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,236	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式772株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	85,000	-	85,000	0.59
計	-	85,000	-	85,000	0.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	334,942	231,285
受取手形及び売掛金	¹ 4,654,407	3,285,191
商品及び製品	2,379,059	2,730,348
仕掛品	59,570	75,277
原材料及び貯蔵品	1,374,107	1,173,769
その他	603,622	837,706
貸倒引当金	44	43,637
流動資産合計	9,405,665	8,289,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,440,861	6,647,226
減価償却累計額	4,539,309	4,600,177
建物及び構築物(純額)	1,901,551	2,047,049
機械装置及び運搬具	17,301,619	18,314,445
減価償却累計額	14,719,834	14,931,884
機械装置及び運搬具(純額)	2,581,784	3,382,560
その他	2,974,811	3,072,543
減価償却累計額	1,183,522	1,218,739
その他(純額)	1,791,288	1,853,804
有形固定資産合計	6,274,624	7,283,414
無形固定資産	18,333	15,112
投資その他の資産		
その他	834,331	830,687
貸倒引当金	8,800	8,800
投資その他の資産合計	825,531	821,887
固定資産合計	7,118,490	8,120,415
資産合計	16,524,156	16,410,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,811,246	3,316,308
短期借入金	1,420,000	1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	898,000	378,000
未払法人税等	46,647	27,575
賞与引当金	374,800	347,386
その他	¹ 1,107,069	2,159,531
流動負債合計	7,657,763	7,378,802
固定負債		
長期借入金	974,000	1,145,000
退職給付引当金	1,371,754	1,381,995
その他	264,057	228,342
固定負債合計	2,609,811	2,755,338
負債合計	10,267,574	10,134,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,671,592	3,679,432
自己株式	22,903	22,980
株主資本合計	6,229,444	6,237,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,724	43,503
為替換算調整勘定	10,588	4,494
その他の包括利益累計額合計	27,136	39,009
純資産合計	6,256,581	6,276,216
負債純資産合計	16,524,156	16,410,357

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	8,309,033	8,349,626
売上原価	6,934,435	6,926,092
売上総利益	1,374,597	1,423,534
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	239,385	247,506
給料手当及び福利費	446,086	393,279
退職給付引当金繰入額	28,858	14,583
役員退職慰労引当金繰入額	4,143	-
研究開発費	266,160	284,682
その他	226,568	312,468
販売費及び一般管理費合計	1,211,201	1,252,520
営業利益	163,396	171,014
営業外収益		
受取利息	71	2,140
受取配当金	1,969	12,753
受取ロイヤリティ	-	7,897
その他	6,010	8,914
営業外収益合計	8,051	31,705
営業外費用		
支払利息	20,781	13,433
貸倒引当金繰入額	-	43,628
為替差損	3,847	22,408
その他	412	372
営業外費用合計	25,041	79,843
経常利益	146,406	122,875
特別損失		
固定資産除却損	15,172	6,066
関連事業損失	¹ 58,500	¹ 8,464
特別損失合計	73,673	14,530
税金等調整前四半期純利益	72,732	108,345
法人税、住民税及び事業税	62,020	17,360
法人税等調整額	42,172	21,703
法人税等合計	19,848	39,063
少数株主損益調整前四半期純利益	52,884	69,281
四半期純利益	52,884	69,281

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	52,884	69,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,532	5,778
為替換算調整勘定	706	6,093
その他の包括利益合計	15,238	11,872
四半期包括利益	37,645	81,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,645	81,154

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	72,732	108,345
減価償却費	444,661	485,187
退職給付引当金の増減額(は減少)	80,582	16,549
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,812	-
受取利息及び受取配当金	2,041	14,893
支払利息	20,781	13,433
固定資産除却損	15,172	6,066
売上債権の増減額(は増加)	90,969	1,370,506
たな卸資産の増減額(は増加)	113,370	165,301
仕入債務の増減額(は減少)	72,111	496,640
その他	77,331	361,875
小計	792,196	961,377
利息及び配当金の受取額	2,041	14,893
利息の支払額	20,790	15,575
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	14,089	23,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	759,357	937,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	557,646	344,101
投資有価証券の取得による支出	74	75
その他	1,583	13,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,137	330,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	86,800	270,000
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	98,157	750,012
自己株式の増減額(は増加)	110	77
配当金の支払額	43,072	43,063
その他	2,364	2,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	230,504	665,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,131	8,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,416	67,377
現金及び現金同等物の期首残高	410,694	334,942
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,777	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	36,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 309,499	¹ 231,285

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
第1四半期連結会計期間から、田岡淀川ジェネラルサービス株式会社は重要性が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
原価差異の繰延処理 操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日または期日現金決済日に行っております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休業日であったため、次の同日現在の満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	604,104千円	
支払手形及び買掛金	488,473千円	
その他(流動負債)	67,703千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1 関連事業損失は、子会社の事業構造転換費用であります。	1 関連事業損失は、子会社の清算関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	309,499千円	現金及び預金勘定	231,285千円
現金及び現金同等物	309,499千円	現金及び現金同等物	231,285千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,072	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	43,070	3.00	平成24年9月30日	平成24年11月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,063	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	43,062	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,143,466	165,566	8,309,033	-	8,309,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	392,667	392,667	392,667	-
計	8,143,466	558,234	8,701,700	392,667	8,309,033
セグメント利益	130,520	35,867	166,388	2,992	163,396

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 2,992千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,082,632	266,994	8,349,626	-	8,349,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	30,350	30,350	30,350	-
計	8,082,632	297,344	8,379,977	30,350	8,349,626
セグメント利益	146,271	3,667	149,938	21,075	171,014

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額21,075千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円68銭	4円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	52,884	69,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	52,884	69,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,357	14,354

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第114期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,062千円
1株当たりの金額	3円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 尾 正 孝 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 野 友 之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。